

# 「上下水道事業の広域化」及び「公立病院の経営強化」 に係る総務省の取組について

令和7年11月18日  
総務省自治財政局公営企業課

# 上下水道事業における広域化の推進について

【課題】急激な人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、職員確保の困難等、上下水道事業の経営環境が厳しくなる中で、将来にわたり持続的な経営を確保していくための経営改革の取組が必要

## 〈総務省の取組〉

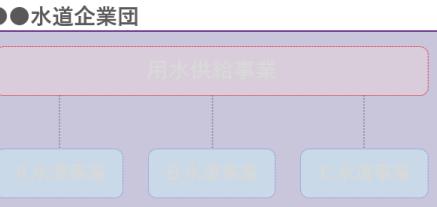
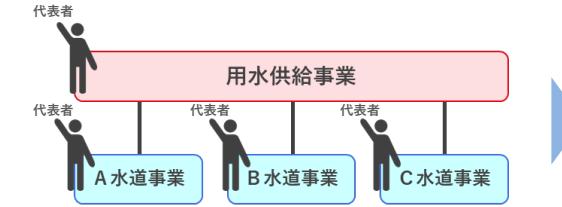
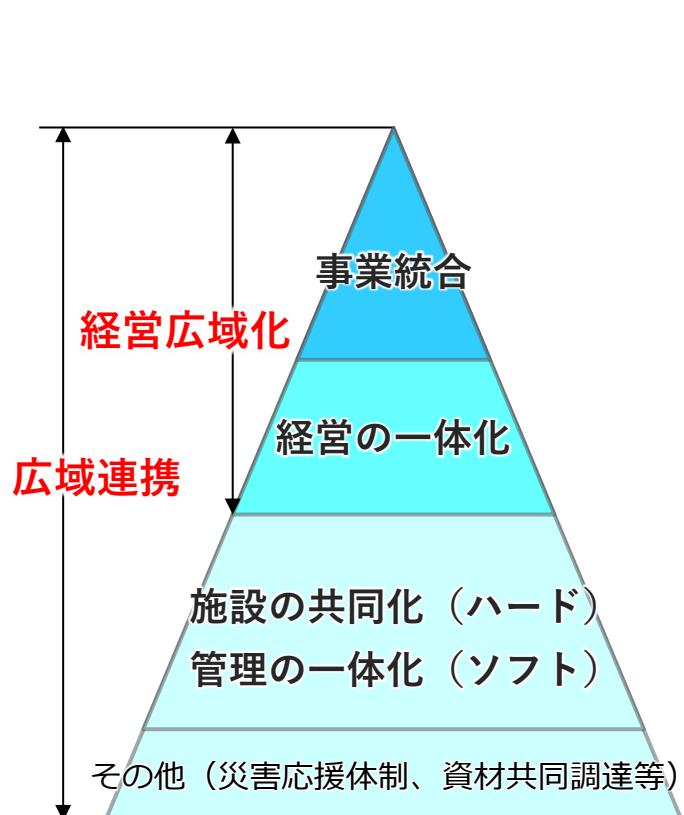
- 上下水道事業について、広域化等(経営統合、施設の共同設置・共同利用、事務の広域的処理等)を推進。  
これにより、更新投資や維持管理に係る経費削減、職員の確保等の組織体制の強化等を図っていく。
- 都道府県に対し、R4年度までの「水道広域化推進プラン」及び「広域化・共同化計画」の策定を要請(全都道府県で策定済)。策定支援のため、「水道広域化推進プラン策定マニュアル」及び「広域化・共同化計画策定マニュアル(改訂版)」を作成・公表(関係省庁と連携)
- 地方交付税措置
  - ①広域化・共同化に係る施設やシステムの整備
  - ②都道府県が実施する広域化の推進のための調査検討経費(R5～R7)

# 水道事業における広域連携

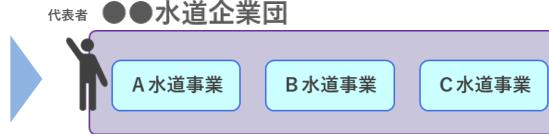
国土交通省 第4回上下水道政策の基本的なあり方検討会資料を総務省で加工

- 水道事業の広域連携については、事業統合、経営の一体化、施設の共同化、管理の一体化など、様々な形態がある。

## 事業統合：代表者1人、1会計、事業認可・料金体系は一体化



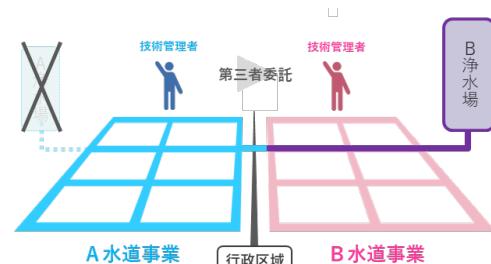
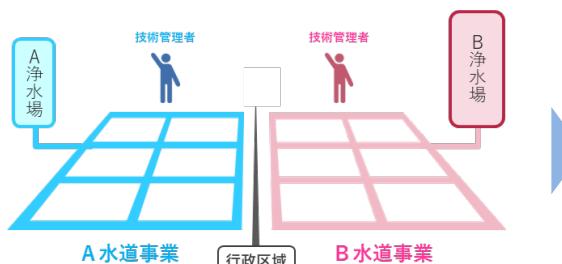
## 経営の一体化：代表者1人、複数会計、事業認可・料金体系は別



経営はひとつになるが、各市町の水道事業は継続

## 施設の共同化・管理の一体化

- 浄水場の共同所有及び管理委託、水質試験の一體運用、薬品等の共同調達、台帳システムの共同調達等

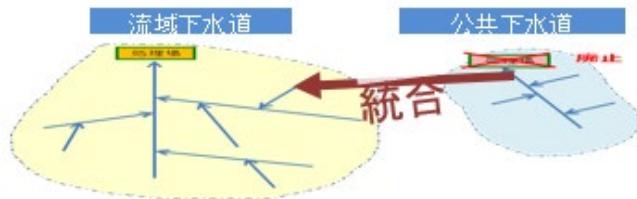


# 下水道事業における広域化等

下水道事業の広域化等については、以下の4類型が主な類型

## 1. 汚水処理施設の統廃合

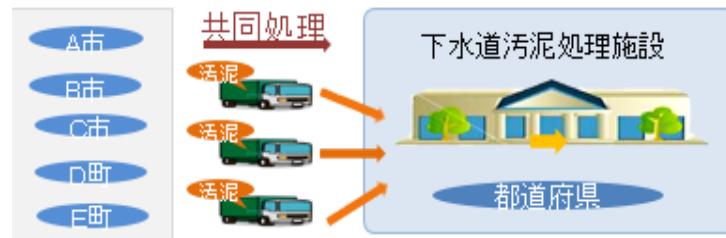
- ①公共下水道の流域下水道への接続を行う。
- ②公共下水道と集落排水施設の接続及び処理区の統廃合などを行う。



実施事例：秋田県 等

## 2. 污泥処理の共同化

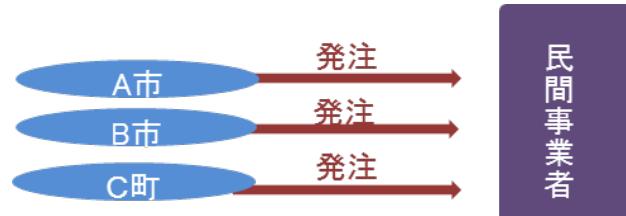
複数の団体の汚泥を集約して処理を行う。



実施事例：愛知県 等

## 3. 維持管理・事務の共同化

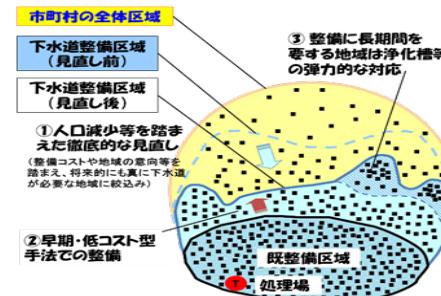
集中監視・管理、運転管理の共同委託、使用料徴収・機材購入・水質検査等の共同処理などを行う。



実施事例：山形県新庄市 等

## 4. 最適化

公共下水道、集落排水、浄化槽等の各種汚水処理施設の中から、最適な施設を選択して整備する。



実施事例：佐賀県 等

# 総務省「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」について

## 1. 開催趣旨

- 人口減少等による料金収入の減少や、施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大、令和6年能登半島地震を踏まえた災害への備えの必要性の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。
- こうした中で、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能なものとするため、各事業の実情を踏まえ、経営基盤の強化に資する取組等を推進する必要がある。
- このため、学識経験者、実務経験者、地方自治体職員等により構成する研究会(座長:石井 晴夫 東洋大学名誉教授)を開催し、上下水道事業をめぐる諸課題について意見を伺うことにより、経営基盤の強化に資する取組など、上下水道事業の持続可能な経営を確保するための方策等について検討を行う(令和6年9月～)。

## 2. 検討事項

- 将来にわたって安定的にサービスを提供するための上下水道事業の経営等のあり方 等

## 3. 主な論点

- 組織・体制等に係る検討の視点
  - ・ 今後、上下水道事業を持続可能なものとするために、各経営体が自ら実施すべき業務は何か、民間活用が可能な業務は何か。
  - ・ 必要な組織・体制はどうあるべきか。
- 目指すべき経営体の姿について
  - ・ 経営広域化にあたってどのような単位での経営体を目指すべきか。
- 都道府県の関与のあり方等について
  - ・ 経営広域化等にあたって都道府県はどのように関与していくべきか。
  - ・ 経営広域化を具体的にどのように進めていくのが適切か。
- 経営基盤の強化のための財政措置のあり方

# 公立病院経営強化の推進

- 公立病院は、これまで再編・ネットワーク化、経営形態の見直しに取り組んできたが、依然として経営状況は厳しく、以下の課題に対応しながら地域医療提供体制を確保するためには、経営を強化していくことが重要。
- ・人口減少、少子高齢化に伴う医療需要の変化
  - ・医師の時間外労働規制への対応
  - ・医師・看護師等の不足
  - ・新興感染症への備え
  - 等

